

日本学研究中心工程 三通一平及配套工程预算

一、日研中心楼外线、四源费、道路、伐移树等费用。

1. 下水管道施工	3万元
2. 上水四源费50×830	4.15万元
3. 排水四源费50×800	4万元
4. 暖气外线、包括土建	1.5万元
5. 地下人防工事损失费20米	2万元
6. 处理人防工事挖土方回填三七土	7万元
7. 道路每平方米	18万元
8. 伐移树10棵	1.5万元
9. 日研楼占用排球场地、必须新开辟三个排球场地投 资	50万元
10. 长期手续费	10万元
	计101.15万元

二、日研中心室外工程(电力部分)

1. 外电源工程	30万元
2. 电话工程	20万元
3. 闭路电视工程	24万元
4. 施工用电工程	34万元
	共计增加 108万元

三、1. 我处考虑在1#和 2#楼之间拟建日研中心楼、确保供暖应对东院暖气外管线进行调整，管径由200MM增到250MM，预计总投资95万元。

2. 上下水年久失修要重建一条通往北京市市政管网 报装费、设计费、工程费	25万元
3. 围墙投资	5万元
	共计125万元

四、网络工程

两端地址：学校网络中心(东校区电教楼4层)

新建日研中心(东校区1、2楼之间)

连接介质：多模8芯光纤 长度约1公里 价格约4万元

本端(网络中心)接入设备：ATM交换机 约8万元

对端(日研中心)接入设备：带ATM上联模块的交换机
(对方提供)

地下管道及施工：费用估计20万元

共计32万元

以上五项总计366.15万元

2001年2月20日

北京市规划委员会

规划要点通知书

2000-规要字-1795

发件日期: 2000年11月28日

外语大学

你单位 2000 年 10 月 27 日申报的在 海淀 区(县) 西三环北路2号 建设
日本学研究中心 工程。经研究, 同意按下列规划要点进行规划前

研究工作:

- 1、规划建设用地面积约: 1500平方米
- 2、代征城市公共用地面积约:
- 3、用地性质: 教学科研
- 4、建设控制规模: 3000平方米
- 5、建筑控制高度: 24米
- 6、其它: 1、规划用地北侧边界与东西两侧现状建筑北外墙取齐。
2、规划建筑北退用地红线5米、南退万寿寺北路北红线5米; 规划建筑东外墙距东侧现状建筑西外墙13米; 规划建筑西外墙距西侧现状建筑东外墙18米。
3、取得计划任务后, 可直接申报许可证。

7、遵守事项:

- (1) 本通知书可作为建设工程立项和进行规划前期研究工作的依据。
- (2) 本通知书附图一份, 图文一体方为有效文件。
- (3) 本通知书有效期一年(从发出之日算起), 逾期无效。

株式会社 パシフィックコンサルタンツ インターナショナル
アーキテチャー事業部
事業部長
波多野 哲次 様

確 認 書

2001年2月23日

「北京日本学研究センター整備計画」の施設建設に関し、北京日本学研究センターは、北京規画委員会が下記の決定を北京外国語大学に伝えたことを確認致します。

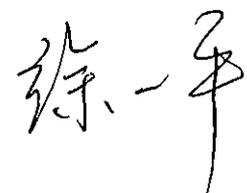
施設建設が可能な外壁線の位置は、

- ①南側 : 当該敷地の東側及び西側隣地に現存する建物の南側外壁線を結ぶ線とする。
- ②東側 : 当該敷地の東側隣地に現存する建物の外壁線から 13.000m を隣棟間隔として確保すること。
- ③西側 : 当該敷地の西側隣地に現存する建物の外壁線から 13.000m を隣棟間隔として確保すること。

以上。

尚、添付図面は北京規画委員会の決定を受けて修正したものです。

北京日本学研究センター
主任
徐 一平



关于“北京外国语大学 没有土地使用证”的说明

1954年北京外国语大学从北京西城南宽街13号(旧址)迁到海淀区西三环北路2号、19号(新址)至今。当时学校由旧址迁到新址时,有关部门只给了学校一张红线图做为划定的校址界线,没有发给学校土地使用证,现在红线图已经查不到。

90年代后期根据国家土地管理部门要求各单位加强土地管理的指示,高教部曾要求学校做土地证的申报工作,同时要求学校提供土地来源的权属资料,为此学校做了大量工作。同时对于学校因种种原因而无法提供的土地来源资料又向高教部做了有关说明。经高教部有关部门同意后,学校在高教部主管部门的指导和管理下开展了土地证的办理工作。在工作进行之中因学校隶属部门对于此项工作管理机构的变化,学校暂时放弃了土地证的办理。

目前,根据海淀区房屋土地管理局的要求,学校自2000年起已正式向海淀区房屋土地管理局提出申报土地证的办理业务,现在此项业务正在办理之中。

学校已于98年11月取得由海淀区房屋土地管理局颁发的房屋所有权证,图纸院墙界线内均属学校地界,受国家法律承认与保护。



機材リスト

1階

部門	No	旧 番号	施設名	機材名	仕様	数量	本件無償	文化無償、国際交流基金、外大等	備考
図書	1-1		新着図書作業室	書架	2000冊収納	12			
				作業机		1			
				椅子		2			
図書	1-2	3-1-6	業務室	机		9			
				椅子		9			
				パソコン	LAN対応	9			
				収納棚		5			
図書	1-3	3-1-9	LOCER ROOM	ロッカー30人分(上下使用)		1			
				荷物置き台		2			
図書	1-4	3-1-8	貸出・COPYSPACE	カウンター		1			
				椅子		1			
				スキャナー		1			
				コピー機		1			
				パソコン	LAN対応	1			
				プリンター		1			
図書	1-5	3-1-5	REFERENCE	パソコン	LAN対応	2			
				閲覧用椅子(ソファセット)		1			
				パソコン用机		2			
				パソコン用椅子		2			
図書	1-6		雑誌SPACE	読書用カウンター		3			
				長椅子(8人用)		3			
共有	1-7	1-6	給湯室(1,2,3,4,5)	給湯器	ミネラルボトル+電気温水器	1			5室
共有	1-8	3-1-9	展示SPACE	展示用ガラスケース		1			
共有	1-9	5-7	受付	机		1			
				椅子		1			
共有	1-10		入口HALL						
共有	1-11	5-8	喫茶室	机		5			
				椅子		20			
				カウンター		1			
共有	1-12	5-5	和室	和机、座布団		1			
共有	1-13		前室						
共有	1-14		通路						
図書	1-15		移動書架庫	移動式書架	76,200冊収蔵				
共有	1-16	5-10	運転手控室	机		1			
				椅子		1			
共有	1-17	1-8	倉庫(1,2,3,4,5)	棚		2			5室
管理	1-18	1-7	用務員室	棚		1			
				椅子		1			
				机		1			
図書	1-19	3-1	1階閲覧区	図書盗難防止システム		1			
				(検索)パソコン	LAN端子、目録検索用	5			
				(検索)パソコン用机		5			
				(検索)パソコン用椅子		5			
				開架式書架	蔵書数に応じた数量とする				
				閲覧用机	レイアウトに応じた数量を調整する	8			
				閲覧用カウンター		1			
				閲覧用椅子	レイアウトに応じた数量を調整する	38			
大型本用書架	蔵書数に応じた数量とする								
図書	1-20	3-1-1	日本語教育資料SPACE						機材は1階閲覧区に含まれる
図書	1-21	3-1-2 3-1-3	視聴覚室 MULTI-MEDIA室	ビデオデッキ		8			
				モニター		8			
				ヘッドフォン		8			
				テープデッキ		2			
				パソコン	LAN対応	5			
				ビデオ・PCブース		15			
				椅子		15			
図書	1-22		資料室	書棚		2			

中国北京日本学研究中心拡充計画

2階

部門	No	旧 番号	施設名	機材名	仕様	数量	本件無償	文化無償、国際交流基金、外大等	備考
図書	2-1	3-2	2階閲覧区	パソコン	LAN端子、目録検索用	5			
				パソコン用机		5			
				パソコン用椅子		5			
				開架式書架	蔵書数に応じた数量とする				
				閲覧用机	レイアウトに応じ数量を調整する	13			
				閲覧用カウンター		3			
				閲覧用椅子	レイアウトに応じ数量を調整する	79			
大型本用書架	蔵書数に応じた数量とする								
図書	2-2	3-1-7	研修室	パソコン	LAN対応	13			
				サーバー		1			
				プリンタ		1			
				机 (必要分)		7			
				椅子 (必要分)		12			
				移動式ホワイトボード		1			
				ビデオデッキ、モニター		1			
				液晶プロジェクター		1			
				モニター		1			
				収納棚		1			
図書	2-3	3-2-4	討論室	円卓		1			
				椅子		8			
				スライドプロジェクター		1			
				モニター (ラック付)		1			
				スクリーン	移動式	1			
共有	2-4	5-9	文書保管室	書棚		14			
				文書整理用の台		1			
図書	2-5	3-2-6	REFERENCE	コピー機		1			
				パソコン	LAN対応	1			
				机 (カウンタータイプ)		2			
				椅子 (必要分)		4			
図書	2-6		業務室	机		1			
				椅子		1			
				パソコン	LAN対応	1			
				収納棚		1			

中国北京日本学研究中心センター拡充計画

3階

部門	No	旧 番号	施設名	機材名	仕様	数量	本件無償	文化無償、国際交流基金、外大等	備考	
管理	3-1	1-9	日本側専任室	机		12				
				椅子		12				
				書棚		12				
				パソコン	LAN対応	12				
				主任 副主任用応接セット		1				
				共用机		1				
				共用椅子		6				
				収納棚		4				
管理	3-2	1-4	日本側面談室	面談用机		1				
				面談用椅子		2				
管理	3-3	1-4	日本側事務室	机		1				
				椅子		1				
				パソコン	LAN対応	1				
				本棚		1				
				金庫		1				
				応接セット		1				
				収納棚		3				
共有	3-4	5-2	多目的室	椅子		150				
				同時通訳ブース 1,2		1				
				同時通訳システム		1				
				AVシステム(1)	16mm映写機、プロジェクター等	1				
				AVシステム(2)	電動スクリーン、音響設備等	1				
				机(人掛け用)		42				
共有	3-5		映写室	35mm用映写セットM式		1				
				机						
				椅子						
				収納棚						
共有	3-6		同時通訳室(1,2)	同時通訳機器セット		2				
				机		2				
				椅子		2				
共有	3-7		配膳準備室	作業用机		1				
				収納棚		1				
共有	3-8	5-1	会議室	会議用机		1				
				椅子		26				
				展示用ガラスケース		1				
				ホワイトボード		1				
管理	3-9	1-1	中国側主任室 主任秘書コーナー	机		4				
				椅子		4				
				書棚		5				
				パソコン	LAN対応	4				
				応接セット		1				
管理	3-10	1-3	中国側事務室	机(人数分)		4				
				椅子(人数分)		4				
				書棚(人数分)		8				
				キャビネット		2				
				共通利用パソコン	LAN対応	4				
管理	3-11	1-3	中国側面談室	面談用机		1				
				面談用椅子		2				
管理	3-12	1-5	コピー室	コピー機 1	高速コピー	1				
				コピー機 2		1				
				コピー機 3	リソグラフ	1				
				オフセット印刷機		1				
				簡易製本機		1				
				作業台		1				
管理	3-13	5-4	展示SPACE	展示用ガラスケース		1				

中国北京日本学研究中心センター拡充計画

4階

部門	No	旧 番号	施設名	機材名	仕様	数量	本件無償	文化無償、国際交流基金、外大等	備考	
教育	4-1	2-2	講義室A - 1	机		16				
				椅子		17				
				パソコン	LAN用端子	16				
				教卓		1				
				黒板		1				
教育	4-2	2-2	講義室A - 2	机		12				
				椅子		13				
				パソコン	LAN用端子	12				
				教卓		1				
				黒板		1				
教育	4-3	2-2	講義室A - 3	机		9				
				椅子		10				
				パソコン	LAN用端子	9				
				教卓		1				
				黒板		1				
教育	4-4	2-2	講義室A - 4	机		9				
				椅子		10				
				パソコン	LAN用端子	9				
				教卓		1				
				黒板		1				
教育	4-5	2-3	講義室B - 1	スクリーン	移動式	1				
				槽田机		1				
				椅子		18				
				パソコン	LAN用端子	18				
				テレビ		1				
				DVD		1				
				VCD		1				
				VCD		1				
教育	4-6	2-3	講義室B - 2	スクリーン	移動式	1				
				槽田机		1				
				椅子		10				
				パソコン	LAN端子	10				
				テレビ		1				
				DVD		1				
				VCD		1				
				VCD		1				
教育	4-7	2-3	講義室B - 3	スクリーン	移動式	1				
				槽田机		1				
				椅子		10				
				パソコン	LAN端子	10				
				テレビ		1				
				DVD		1				
				VCD		1				
				VCD		1				
教育	4-8	2-3	講義室B - 4	スクリーン	移動式	1				
				槽田机		1				
				椅子		14				
				パソコン	LAN端子	14				
				テレビ		1				
				DVD		1				
				VCD		1				
				VCD		1				
教育	4-9	2-5	共同講義室(中)	机(2人掛け)		9				
				机(3人掛け)		12				
				椅子		54				
				教壇		1				
				教卓		1				
				黒板		1				
				パソコン	LAN端子	1				
				オーバーヘッドプロジェクター		1				
				スクリーン	移動式	1				
教育	4-10	2-6	MULTI-MEDIA室	教壇		1				
				教卓		1				
				移動式ホワイトボード		1				
				オーバーヘッドプロジェクター		1				
				スクリーン	電動スクリーン	1				
				録音機		1				
				ビデオ		1				
				ステレオ		1				
				スピーカー		1				
				アンプ・ミキサー等音響装置		1				
				机		15				
				椅子		31				
				教育	4-11		MULTI-MEDIA研究室	机		1
椅子		2								
言語研究用ワークステーション		1								

中国北京日本学研究中心拡充計画

教育	4-12	2・7	COMPUTER室	教壇		1				
				教卓		1				
				パソコン		30				
				サーバー		1				
				プリンタ		5				
				教室内LANシステム		1				
				LAN端子		1				
				机		15				
				椅子		31				
				移動式ホワイトボード		1				
	4-13		PRINTER ROOM	机						
				椅子						
				プリンター						
				サーバー						
				間仕切り		1				
共有	4-14	5・6	SERVER ROOM	サーバ						
				机						
				椅子						
教育	4-15	2・1	自習室(1,2,3,4)	机(書棚付)		16			4室	
				椅子		16				
				ロッカー	鍵付き(貸与ノートPCを収納)	16				
				掲示板		1				
教育	4-16	1・10	学生共同利用SPACE	机						
				椅子						
共有	4-17	5・3	学生会活動室	円卓						
				椅子						
				卓球台						
				テレビ						

中国北京日本学研究中心拡充計画

5階

部門	No	旧 番号	施設名	機材名	仕様	数量	本件無償	文化無償、国際交流基金、外大等	備考
研究	5-1	4-2	各COURSE研究室 (1,2,3,4)	研究会円卓		1			4室
				椅子		27			
				コピー機		1			
				書棚		2			
				机		2			
パソコン	LAN対応	1							
研究	5-2	4-2	各COURSE研究室 - 5 (在職修士課程)	研究会円卓		0			
				椅子		4			
				コピー機		1			
				書棚		4			
				机		4			
パソコン	LAN対応	1							
研究	5-3	4-1	個人研究室(1-12)	机		1			12室
				椅子		1			
				パソコン(ラック付)	LAN対応	1			
				本棚		3			
				応接セット		1			
教育	5-4	2-4	共同講義室(小)	机(2人掛け)		7			
				机(3人掛け)		4			
				椅子		26			
				教壇		0			
				教卓		1			
				黒板		1			
				パソコン用端子		1			
				液晶プロジェクター		1			
				スクリーン	移動式	1			
				研究	5-5	4-4	客員教授室	机	
				椅子		5			
				書棚		4			
				LAN端子		4			
研究	5-6	4-5	客員研究員室	机(人数分)		5			
				椅子(人数分)		5			
				書棚(人数分)		4			
				共用パソコン		2			
研究	5-7	4-7	研究者サロン1	ソファーセット					
				椅子					
				プリンターボックス					
研究	5-8		COPY室	コピー機		1			
				作業用机		1			
研究	5-9	4-6	博士課程研究室(1,2)	机		3		2室	
				椅子		3			
				書棚(人数分)		3			
				パソコン	LAN端子	3			
研究	5-10	4-3	兼任教授研究室	机		3		2室	
				椅子		3			
				書棚		3			
				応接セット		1			
				LAN端子		3			
研究	5-11	4-7	研究者サロン2	ソファーセット					
				椅子					
				プリンターボックス					

注1) 文化無償、国際交流基金、外大への振り分け、及びそれぞれの数量は、あくまで参考である。

注2) 網掛け部分 現地調査結果の内容をもとに、基本設計概要書添付の機材リストから修正された部分

北京日本学研究中心
课 程 表
(2002.3.1~7.4)

星期	班 级	1、2 节 (8:00-8:50 9:00-9:50)	3、4 节 (10:10-11:00 11:10-12:00)	5、6 节 (14:00-14:50 15:00-15:50)	
一	一 年 级	语言	○语言学理论2(顾/钱/鲁) (303)	◆文学理论2(孙) (303)	◆日本对外关系史(汤) (307)
		文学	◆文化研究基础理论2(严) (307)	○文学理论2(孙) (303)	
		社会	◆文化研究基础理论2(严) (307)	○社会研究基础理论2(辻) (306)	
		文化	○文化研究基础理论2(严) (307)	◆文学理论2(孙) (303)	
	在职班	☆日本語教育学文献讲读1(5选3) ◆语言/文化理论2	◆文学/社会研究基础理论2	◆日本語表现II	
二	一 年 级	语言		☆日本語学演习2(曹) (303)	特殊讲义与演习1
		文学		☆日本文学演习2(曾根) (305)	
		社会		☆日本社会演习1(辻) (306)	
		文化		☆日本文化演习2(中村) (304)	
	在职班	☆日中语言对照/日本語/教育论演习/教育学演习I、教育学演习II	☆日本語学文献讲读(5选3)		
三	一 年 级	语言			
		文学			
		社会	○哲学2(陶) (307)	○英语(马) (德201)	
		文化			
	在职班	○哲学2(陶) (307)	○英语(马) (德201)		
四	一 年 级	语言	☆日本語学演习1(阵内) (303)	○英语(马) (德201)	日本学研究综合讲座
		文学	☆日本文学演习1(中岛) (309)		
		社会	☆日本社会演习2(门奈) (306)		
		文化	☆日本文化演习1(河合/海老根) 304)		
	在职班	☆日中对照语言学文献讲读(5选3)	☆日本概况教育学/教育学文献讲读2(5选3)		
五	一 年 级	语言	◆日中文学文化比较研究 (305) (窪添/西野)	○日本語学特殊研究1(阵内) (303)	特殊讲义与演习2(或1)
		文学		○日本文学特殊研究1(中岛) (309)	
		社会		○日本社会特殊研究1(门奈) (306)	
		文化		○日本文化特殊研究1(河合/海老根) (304)	
	在职班	☆教育学实习2			

注: ○表示必修课 ☆表示二科或多科选修其一或三科 ◆表示选修课

选修课学生数统计

2000-2001学年第一学期 12. 学生数统计 (2000-2001 学年第 1 学期)

级 别		2000级研究生					99 级 研 究 生						
研究方向		语言	文学	社会	文化	计	语言	文学	社会	文化	计		
研究生人数		4	5	5	4	18	6	4	5	5	20		
课 程	教 师	选 课 人 数					选 课 人 数					选课 人数	旁听 人数
世界文学	全校					18					20	38	
语言学理论	刘/鲁	4	3									7	
日本语学基础研究1	加藤/前田	4	3									7	
日本语学基础研究2	徐一平	4										4	
日本语学特殊讲义与演习1		4					6				10	20	
文学理论1	孙歌	4	5		1			4	3			17	3
日本文学基础研究1	锦	4	5		1					1		11	
日本文学基础研究2	藤井		5									5	3
日本文学特殊讲义与演习1			5					4				9	
社会研究原理	林克雪			5								5	
日本社会基础研究1	宋全文			5	3							8	
日本社会基础研究2	江桥			5	2							7	
日本社会特殊讲义与演习1				5					5			10	
文化研究理论	严绍汤		2	5	4		1					12	1
日本文化基础研究1	白幡		2	4	4							10	
日本文化基础研究2	辻本				4			1				5	2
日本文化特殊讲义与演习1					4					5		9	
日中文学文化比较研究	並木/川岛					18						18	
特殊讲义与演习2						18					7	25	
日本史概论	汤重商					18						18	
古典文法	铁军					15						15	3
哲学1						18						18	
英语1						18						18	
日本语学特殊研究2	加藤/前田						6					6	
日本语学演习1	加藤/前田						6					6	
日本语学演习2	于日平						6					6	
日本文学特殊研究2	藤井							4		1		5	
日本文学演习1	锦							4		1		5	
日本文学演习2	王成							4				4	
日本社会特殊研究2	田中/中村									5		5	
日本社会学演习1	田中/中村									5		5	
日本社会学演习2	江桥									5		5	
日本文化特殊研究2	郭连友							1		5		6	
日本文化演习1	白幡									5		5	
日本文化演习2	辻本									5		5	1
科学社会主义												20	

事前評価表

1. 協力対象事業名
中華人民共和国 北京日本学研究中心センター拡充計画
2. 我が国が援助することの必要性・妥当性
<p>(1) 中国と我が国は、歴史上も深い繋がりがあり、また近年も、中国の市場経済導入を背景として更に緊密なものとなっている。同国の経済成長率は 8.0% (2000 年) と高いが、国民一人当たりの GDP (2000 年) は約 850 ドルと依然として低く、援助需要は高い。中国は我が国の二国間援助実績 (99 年までの支出純額累計) で第 2 位の受け取り国となっている。</p> <p>(2) 教育セクター国家開発計画「21 世紀に向けての教育振興行動計画 (面向 21 世紀教育振興行動計画) 1998 年 12 月」の中では、特に経済発展のための国際化に貢献する人材の養成が重要視されている。北京日本学研究中心センターは、中国における日本学研究の中核機関として、教育部と国際交流基金との共同事業のもと、日本及びアジアとの国際学術交流を担う人材を輩出している。しかし、施設環境は劣悪で、施設の老朽化及び諸室不足が諸活動の実施を妨げている。従って、本計画の実施により必要な活動が実現され、センターが日本学を通じ日中双方の学術・文化交流の中心的役割を果たすことが期待される。</p> <p>(3) 当該国の社会・経済事情については添付資料-20「中華人民共和国の社会・経済事情」参照。</p>
3. 協力対象事業の目的 (プロジェクト目標)
日本学研究に携わる研究者及び学生に対し、センターの施設整備を通じて、より充実した研究・教育のための施設環境を提供し、必要な研究・教育の実施及び図書の管理が可能となる。
4. 協力対象事業の内容
<p>(1) 対象地域：北京市 北京日本学研究中心センター (北京外国語大学構内)</p> <p>(2) アウトプット：①必要なカリキュラムが実施される、②必要なシンポジウム・会合等が実施される、③図書館蔵書の適正な保管と管理が行われ、図書館の利用環境が整備される</p> <p>(3) インプット：自習室、講義室、研究室、教授室、多目的室、図書情報室等を有するセンター施設の整備、及び必要機材の調達</p> <p>(4) 総事業費：概算事業費 8.791 億円 (日本側 8.518 億円、中国側 0.273 億円)</p> <p>(5) スケジュール：2001 年 8 月から詳細設計期間を含め 19 ヶ月の工期を予定</p> <p>(6) 実施体制</p> <p>① 本件実施機関：北京外国語大学</p> <p>② 監督省庁：対外貿易経済合作部</p> <p>③ 担当省庁：教育部</p> <p>施設完成後の維持管理は、北京外国語大学、教育部、国際交流基金で組織される運営審議会 (年 1 回開催) の方針に基づき、北京外国語大学が具体的な運営実施を行う。</p>

5. プロジェクトの成果

(1) プロジェクトにて裨益を受ける対象の範囲及び規模

- ① 中国側スタッフ（教授、事務職員、図書館職員等）：29名
- ② 日本側スタッフ（派遣教授、事務職員）：15名
- ③ 修士課程在籍者：言語、文学、社会、文化、在職修士の5コースに在籍する70名の学生
- ④ 博士課程在籍者：3学年、各学年1～2名の計5名
- ⑤ 図書情報室の利用者：センター卒業生会北京支部所属者180名、北京市内の大学の日本語学部教員150名、日本学博士課程学生等50名、中国国内のデータベース利用者約5000名
合計 約5,500名

(2) 事業の目的（プロジェクトの目標）を示す指標

	2000年（実施前）	2005年（実施後）
① 講義受講者数 （延べ人数）	講義数 30 コマ×受講者数平均 10人=300人/週	70 コマ(スタッフ1人当たり担当の講義17数等より算出)×受講者数平均 10人=700人/週
② 講演会等への参加者数	講演会(約80人規模)： 0.5回/月×80人=40人/月 →センター内に収容施設を持たず他施設を賃貸利用	4回/月×80人=320人/月 →多目的室(120人収容可能)を利用
	研究会等(30～50人規模)： 3回/週×30～50人=90～150人/週 →電教室(視聴覚室)を利用	5回/週×30～50人=150～250人/週 →共同講義室(2室)を利用
③ 図書館利用者数(延べ人数)	50～60人/日 (ヒアリング結果)	125人/日 (センター側の予測値)

6. 外部要因リスク

成果及び目標の達成には、以下の外部要因リスクが解消される必要がある。

- (1) 本計画の実施機関である北京外国語大学が本計画に反対しない。
- (2) 国際交流基金からの支援（日本からの教授派遣、図書の購入等）が中止されない。

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる成果指標

- ① 講義受講者数（人/週）
- ② 講演会等への参加者数（人/月、人/週）
- ③ 図書館利用者数の増加

(2) 評価のタイミング

- ① 事業終了時に全体の事後評価を行う。
- ② 施設供用開始後、5年後（2010年）を目処に再度全体の事後評価を行う。

日本国国際交流基金と中国教育部との間の 「北京日本学研究センター」に関する会談録

「北京日本学研究センター」（以下「センター」という。）は、日本国国際交流基金と中華人民共和国教育部が、両国の教育文化交流を促進するために、1985年に双方の協議により、設立したものである。日本国国際交流基金は、日本側の代表実施機関（以下「日本側」という。）であり、中国教育部は、中国側の代表実施機関（以下「中国側」という。）である。

双方は、協議の結果、下記の通り2000年より「北京日本学研究センター第4次5か年（2000年－2005年）事業計画」（以下「センター事業計画」という。）を実施するため、必要な措置をとるよう努力することで意見の一致を見た。

1. センター事業計画のうち、「大学院修士課程・博士課程」及び「在職日本語教師修士課程研修コース」の実施責任については北京外国語大学学長に、「現代日本研究講座・大学院教育プログラム」及び「現代日本研究講座・幹部特別研修コース」の実施責任については北京大学副学長に委託する。

2. センター事業計画における人材育成プロジェクトの内容は次の通りである。

(1) 大学院修士課程／博士課程（北京外国語大学で実施する。）

修業年限 修士課程2年半～3年（半年間の訪日研究を含む。）。毎年1期募集。

博士課程3年～4年（1年間の訪日研究を含む。）。毎年1期募集。

募集人数 修士課程18名／期。

博士課程1～2名／期。

(2) 在職日本語教師修士課程研修コース（北京外国語大学で実施する。）

研修期間 1年（訪日研修期間を含む。修了後2年以内に修士論文を提出する資格を有する）。毎年1期募集。

募集人数 8～10名／期。

(3) 現代日本研究講座・大学院教育プログラム（北京大学で実施する。）

研修期間 1年間（ただし、1ヶ月半は集中講義を実施。博士課程2名は選抜により別途6ヶ月～1年間の訪日研究の機会を有する。その他13名は下記幹部特別研修生とともに15日間の訪日研修を実施する。）。

募集人数 15名／期（博士課程5名。修士課程10名。）。

(4) 現代日本研究講座・幹部特別研修コース（北京大学で実施する。）

研修期間 幹部特別研修2ヶ月（15日間の訪日研修を含む。）。

募集人数 10名／期。

3. 双方はセンター事業計画において次の通り教育、研究、情報面での充実を図る。

(1) 中国側は、専任教授・図書資料館司書・事務スタッフの一層の充実・強化に努める。日本側は、中国側専任スタッフの充実・強化に協力するよう努める。

(2) 日本側は、中国側との協力の下、教育、研究及び教務補助に従事する教員をセンターに派遣する。中国側は、日本側の派遣する教員に対し、「外国文教専門家」の待遇を提供するとともに、派遣教員の宿舍ならびにセンターまでの通勤手段を確保する。

- (3) 双方は中国人兼職教授制度を新設するとともに、引き続き客員教授制度及び客員研究員制度を実施する。
- (4) 双方はセンターで実施する日本研究（中国との比較研究、日本を含むアジア太平洋等地域、研究も含む。）ならびに知的交流に関するシンポジウム、共同研究等に対し協力する。
- (5) 双方は引き続きセンターにおける図書資料館の情報化を推進し、日本研究に関する図書と定期刊行物の質的・数量的充実を図るとともに、現在ある基礎の上に、センターの図書資料館を他の研究機関及び研究者に広く開放するよう努める。
- (6) 日本側は、教育・研究上必要な教材及び器材を提供する。日本側は、センターの大学院生・研修生及び教員の訪日研究・研修に必要な経費を提供する。

4. 双方は、「北京日本学研究センター運営審議委員会」を設置する。運営審議委員会は、以下の5名をもって構成する。

日本国国際交流基金代表

中国教育部国際司代表

在中国日本国大使館代表

北京外国語大学学長

北京大学副学長

運営審議委員会は、原則として北京日本学研究センターにおいて毎年1回定期会議を開催し、会議の議長は日本国国際交流基金代表と中国教育部国際司代表が交互に行う。

運営審議委員会は、センター事業計画の実施を監督・指導し、センターの発展に係わる重要事項を検討し、決定する。

なお、センターの学生募集、教育・研究、論文審査、進路指導及び教員、兼職教授・客員教授・客員研究員の招聘に係わる業務は、中日双方の主任教授が責任を負い、センターの具体的な行政、総務管理等は中国側管理者が責任を負う。

5. 双方は、センターの運営事務、教育条件、研究条件を不断に改善するよう努める。

6. 双方は、本会談録に基づき「北京日本学研究センター第4次5か年計画実施細則」を別途定め、具体的な執行計画を取り決めることとする。

本会談録の紀要は2000年7月5日東京で調印する。正文は一式2部、それぞれ日本語、中国語により作成する。

日本国国際交流基金代表

中華人民共和国教育部代表

田原昭三

王志刚

施主が行うべき諸申請手続き

申請手続き	申請先
(1) 投資計画の批准	計画委員会
(2) 方案設計の審査会	規畫局 土地管理局 消防局 環境保護局 建設管理委員会 公安局 人防事務所(地下室を有する場合)
(3) 拡大初歩設計の審査会	(方案設計審査会時の役所以外に) 対外経済貿易委員会 労働局 供電局 自來水公司 ガス公司 衛生防疫処 電話局 緑化委員会
(4) 施工図設計の審査会	規畫局 消防局 環境保護局 衛生防疫処
(5) 規畫許可証の取得	規畫局
(6) 外国企業元請申請	対外経済貿易委員会
(7) 外国企業元請の資格審査	建築業管理辦公室
(8) 元請契約の審査	対外経済貿易委員会
(9) 入札免除の申請	建設工程招標投票管理辦公室
(10) 監理業務の委託	監理公司
(11) 建設工程施工許可証の取得	建築業管理辦公室
(12) 質量監督署の登記	建設工程質量監督署
(13) インフラ申請	
電気	供電局
上水	自來水公司
排水	市政公司
電話	電話局
ガス	ガス公司
(14) エレベーターの検査	労働局
(15) 消防検査	消防局
(16) 竣工検査	建設工程質量監督署
(17) 竣工書類の提出	城建档案馆

各段階における設計業務(参考)

1. 方案設計段階

- (1) 作成図面及び図書
 - 1) 配置図 1/500程度
 - 2) 各階平面図 1/200程度
 - 3) 立面図 1/200程度
 - 4) 建築、構造、電気・空調等設備の設計趣旨説明
 - 5) 敷地境界図
 - 6) 定点通知書
- (2) 提出先
 - 1) 規畫局
- (3) 方案設計が批准されると次の段階(拡大初歩設計)に進むことができる。

2. 拡大初歩設計段階

- (1) 作成図面及び図書
 - 1) 建築図
 - 2) 構造図
 - 3) 電気、空調、給排水衛生設備図
 - 4) 趣旨説明(方案設計より詳しいもの)
 - 5) 経済指標(容積率、緑化率、使用率等)
- (2) 提出先
 - 1) 経済貿易局
 - 2) 労働局
 - 3) 供電局
 - 4) 自来水公司
 - 5) ガス公司
 - 6) 郵便局
 - 7) 消防局
 - 8) 環境保護局
 - 9) 市政管理局(道路、下水道)
 - 10) 衛生防疫処
- (3) まず、環境保護局に評価報告(廃水、廃気、廃塵、騒音等基準に合うかどうかの報告)を提出していないと拡大初歩設計の審査会を開くことができない。
- (4) 拡大初歩設計が批准されると次の段階(施工図設計)に進むことができる。

3. 施工図設計段階

- (1) 作成図面及び図書
 - 1) 実際に施工できる図面(建築詳細図、配筋図等を含むが、さらに詳しい深化図は含まない)
- (2) 提出先
 - 1) 規畫局
 - 2) 消防局
 - 3) 環境保護局
 - 4) 衛生防疫処

収集資料リスト

番号	名称	形態 図書・ビデオ 地図・写真等	オリジナル コピー	発行機関	発行年
施工関連資料					
1	工程建設管理規定	図書	オリジナル	北京市城郷建設委員会	98
2	建設管理業務工作	図書	オリジナル	北京建工京精	
3	建設監理業務工作手冊	図書	オリジナル	北京建工京精大房工程建設監理公司	2000
4	建設工程項目管理大全	図書	オリジナル	同濟大学出版社	98
5	建築安装工程図施工図集 1	図書	オリジナル	中国建築工業出版社	98/99
6	建築安装工程図施工図集 2	図書	オリジナル	同上	98/00
7	建築安装工程図施工図集 3	図書	オリジナル	同上	98/00
8	建築安装工程図施工図集 4	図書	オリジナル	同上	98/00
設計院関連資料					
9	清華大学建築設計研究院作品集	図書	オリジナル	清華大学建築設計研究院	99
10	年鑑1999	図書	オリジナル	北京市建築設計研究院	99
11	作品選1949-2000	パンフレット	オリジナル	北京市建築設計研究院	
12	建設部建築設計院	図書	オリジナル	建設部建築設計院(貝思出版有限公司)	99
13	建設部建築設計院 設計作品選	図書	オリジナル	建設部建築設計院	94
14	建設部建築設計院 方案作品選	図書	オリジナル	同上	97
15	住宅篇	パンフレット	オリジナル	同上	
16	建設部総合勘察研究設計院	パンフレット	オリジナル	建設部総合勘察研究設計院	
17	建設部遥感制図中心	パンフレット	オリジナル	同上	
18	中国電子工程設計院	図書	オリジナル	中国電子工程設計院	99
19	核工業第二研究設計院	パンフレット	オリジナル	北京核工程研究設計院	
20	中国百名一級注册建築師作品選	パンフレット	オリジナル	"建築師"編委員会 中国建築工業出版社	
21	日本建築論稿	図書	オリジナル	北京市建築設計研究院学術業書	99
22	北京市建築安装工程工期定額	図書	オリジナル	北京市城郷建設委員会	98
構造関連資料					
23	鋼結構設計与計算	図書	オリジナル	機械工業出版社	2000
24	建築結合構構件設計	図書	オリジナル	中国建材工業出版社	96
25	建築抗震設計实例	図書	オリジナル	中国建築工業出版社	99/2000
設備関連資料					
26	電気防火工程	図書	オリジナル	中国建築工業出版社	97
27	消防技術標準規範 条文説明匯編	図書	オリジナル	中国計画出版社	99
28	消防技術標準規範匯編	図書	オリジナル	同上	99
積算関連資料					
29	北京市建築安装工程概算定額 文件匯編	図書	オリジナル	北京市城郷建設委員会	2000
30	北京市建設工程概算定額 建築工程第1冊 土建(上)	図書	オリジナル	同上	96
31	北京市建設工程概算定額 建築工程第1冊 土建(中)	図書	オリジナル	同上	
32	北京市建設工程概算定額 建築工程第1冊 土建(下)	図書	オリジナル	同上	
33	北京市建設工程概算定額 建築工程第2冊 仿古建築	図書	オリジナル	同上	
34	北京市建設工程概算定額 建築工程第3冊 電気(上)	図書	オリジナル	同上	
35	北京市建設工程概算定額 建築工程第3冊 電気(下)	図書	オリジナル	同上	

36	北京市建設工程概算定額 建築工程第4冊 給排水・採暖・煤氣	図書	オリジナル	同上	
37	北京市建設工程概算定額 建築工程第5冊 通風・空調	図書	オリジナル	同上	
38	北京市建設工程概算定額 建築工程第6冊 室外管線・道路	図書	オリジナル	同上	
39	北京市建設工程概算定額 市政工程第1冊 橋梁・道路	図書	オリジナル	同上	
40	北京市建設工程概算定額 市政工程第2冊 給水管道	図書	オリジナル	同上	
41	北京市建設工程概算定額 市政工程第3冊 排水管道	図書	オリジナル	同上	
42	北京市建設工程概算定額 市政工程第4冊 煤氣・熱力管道	図書	オリジナル	同上	
43	北京市建設工程概算定額 市政工程第5冊 園林緑化	図書	オリジナル	同上	
44	建設工程概算定額 選価匯編	図書	オリジナル	同上	
45	建設工程間接費及其他費用定額	図書	オリジナル	同上	
46	建設工程機械台班費用定額	図書	オリジナル	同上	
47	北京工程造价信息 2000. 2	雑誌	オリジナル	北京市建設工程造价管理处	2000
48	北京工程造价信息 2000. 3	雑誌	オリジナル	同上	2000
49	北京工程造价信息 2000. 4	雑誌	オリジナル	同上	2000
50	北京工程造价信息 2001. 1	雑誌	オリジナル	同上	2001
51	建材商情 2000.6	雑誌	オリジナル	北京思奇廣告公司	2000
52	建材商情 2001.5	雑誌	オリジナル	同上	2001
53	建材市場 2001.1	雑誌	オリジナル	北京瑞迪行經濟技術發展有限公司	2001
54	建築用鋼材及相關標準匯編	図書	オリジナル	中国標準出版社	2000
55	建築工程概預算編制手冊	図書	オリジナル	王杜 編著 中国建築工業出版社	94/96
56	水電安裝概預算手冊	図書	オリジナル	潘全祥 主編 中国建築工業出版社	99
57	建築設計常用数据手冊	図書	オリジナル	建築設計常用数据手冊編写組	97
58	北京市建設工程費用	図書	オリジナル	北京市城鄉建設委員會	97
59	施工圖概預算与工程造价控制	図書	オリジナル	中国建築工業出版社	2000
60	建築裝飾工程參考定額予報價	図書	オリジナル	中国計画出版社	2001
税金関連資料					
61	中華人民共和國 稅暫行條例	図書	オリジナル	中国法制出版社	97/00
62	中国涉外稅收指南	図書	オリジナル	法律出版社	2000
63	増値稅	図書	オリジナル	中国稅務出版社	99
64	増値稅 実用手冊	図書	オリジナル	同上	96
建設会社					
65	中国国際工程咨询公司	パンフレット	オリジナル	中国国際工程咨询公司	99
66	塑鋼門窓組裝手冊	図書	オリジナル	北新建塑有限公司	
67	北新建塑有限公司	パンフレット	オリジナル	同上	
68	北新建材(集团)有限公司	パンフレット	オリジナル	同上	
69	北京三朕混擬土朕營公司	パンフレット	オリジナル	北京三朕混擬土朕營公司	
70	馬建国際建築設計顧問有限公司	パンフレット	オリジナル	馬建国際建築設計顧問有限公司	
71	中国施工企業管理協會	パンフレット	オリジナル	中国施工企業管理協會	
72	近機年主要工程業績	図書	コピー	南通市第4建築安裝工程公司	
73	江蘇新世建築團有限公司	パンフレット	オリジナル	江蘇新世建築團有限公司	
74	北京建工集团有限責任公司	図書	オリジナル	北京建工集团有限責任公司	
75	中国建築工程總公司	図書	オリジナル	中国建築工程總公司	
76	中国營業活動御案内	図書	オリジナル	大成建設株式会社 国際事業本部	
77	中大実業有限公司	パンフレット	オリジナル	同上	
78	中建一局集团	図書	オリジナル	中建一局集团	

79	京精大房工程建設監理公司 2000年報	パンフレット	オリジナル	京精大房工程建設監理公司	2000
80	京精大房工程建設監理公司	図書	オリジナル	京精大房工程建設監理公司	
81	渤海アルミ業有限公司	パンフレット	オリジナル	幕壁窓工程公司	
その他					
82	現行建築設計規範大全	図書	オリジナル	中国建築工業出版社	93
83	現行建築設備規範大全	図書	オリジナル	同上	95/97
84	中国教育事業発展統計簡況	図書	オリジナル	中華人民共和国教育部発展規画司	2000
85	中国高等教育	図書	オリジナル	中華人民共和国教育部国際合作与交流司	
86	”211”工程簡介	図書	オリジナル	同上	
87	98～99年中国教育事業発展概況	図書	オリジナル	同上	
88	中共中央国務院関与深化教育改革全面推進素質教育的決定	図書	オリジナル	同上	
89	北京人手冊	図書	オリジナル	地質出版社	2000
90	北京外国語大学逸夫楼工程	図面	オリジナル	中旭建築設計事務所	
91	北京外国語大学逸夫楼工程	図面	コピー	中旭建築設計事務所	
92	中国国家大劇院建築設計競争方案	図面	オリジナル		98
93	北京日本学研究センター 概要	図書	オリジナル		2001
94	北京日本学研究センター 赴任の手引き(業務編)	図書	オリジナル		2001
95	国際交流基金年報 1998年度事業報告	図書	オリジナル		98
96	1999年度国際交流基金事業実績	図書	オリジナル		99
97	外語教学与研究出版社	写真	オリジナル	外語教学与研究出版社	

テニスコート

運動場

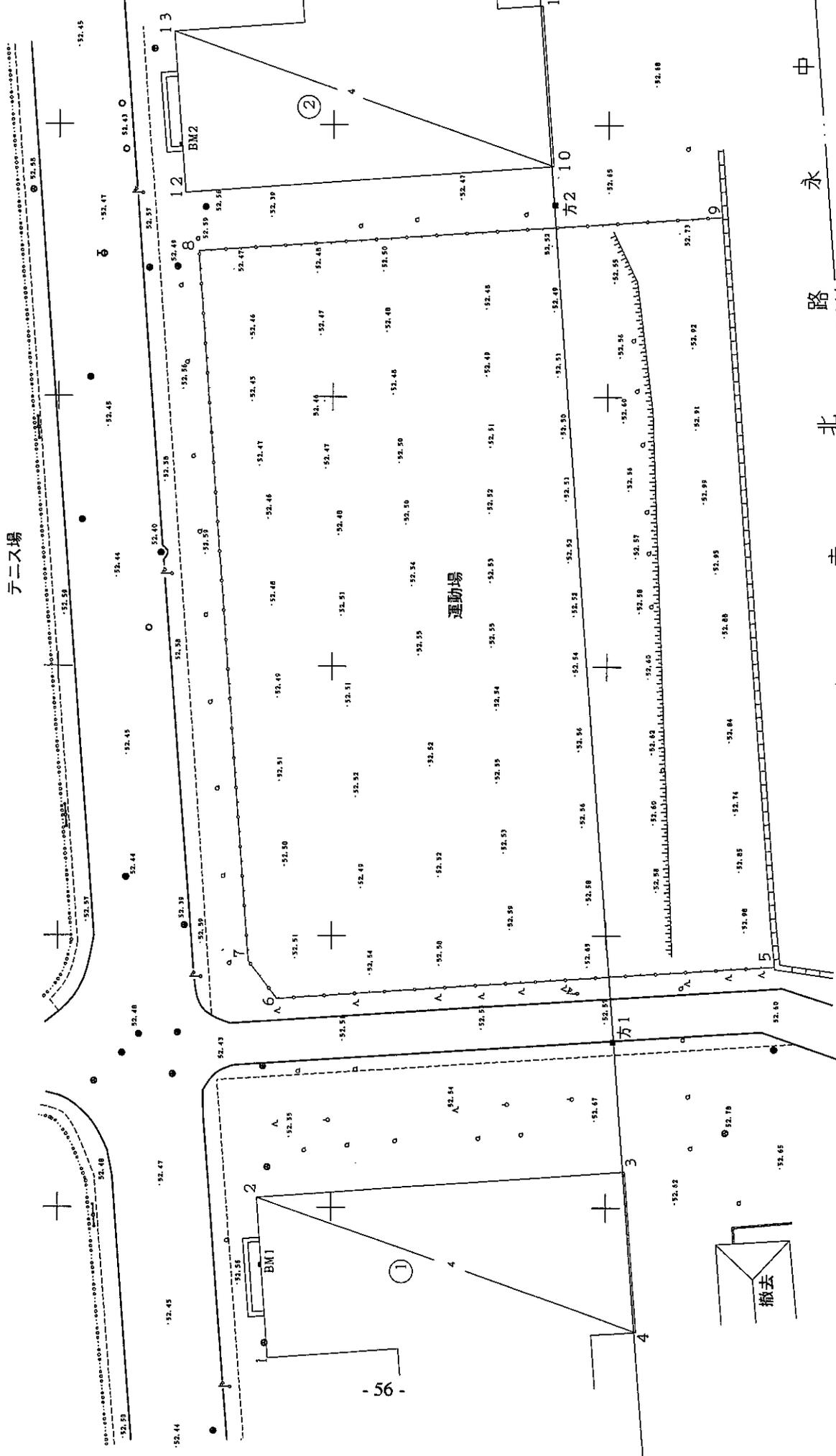
撤去

万寿寺北路 中

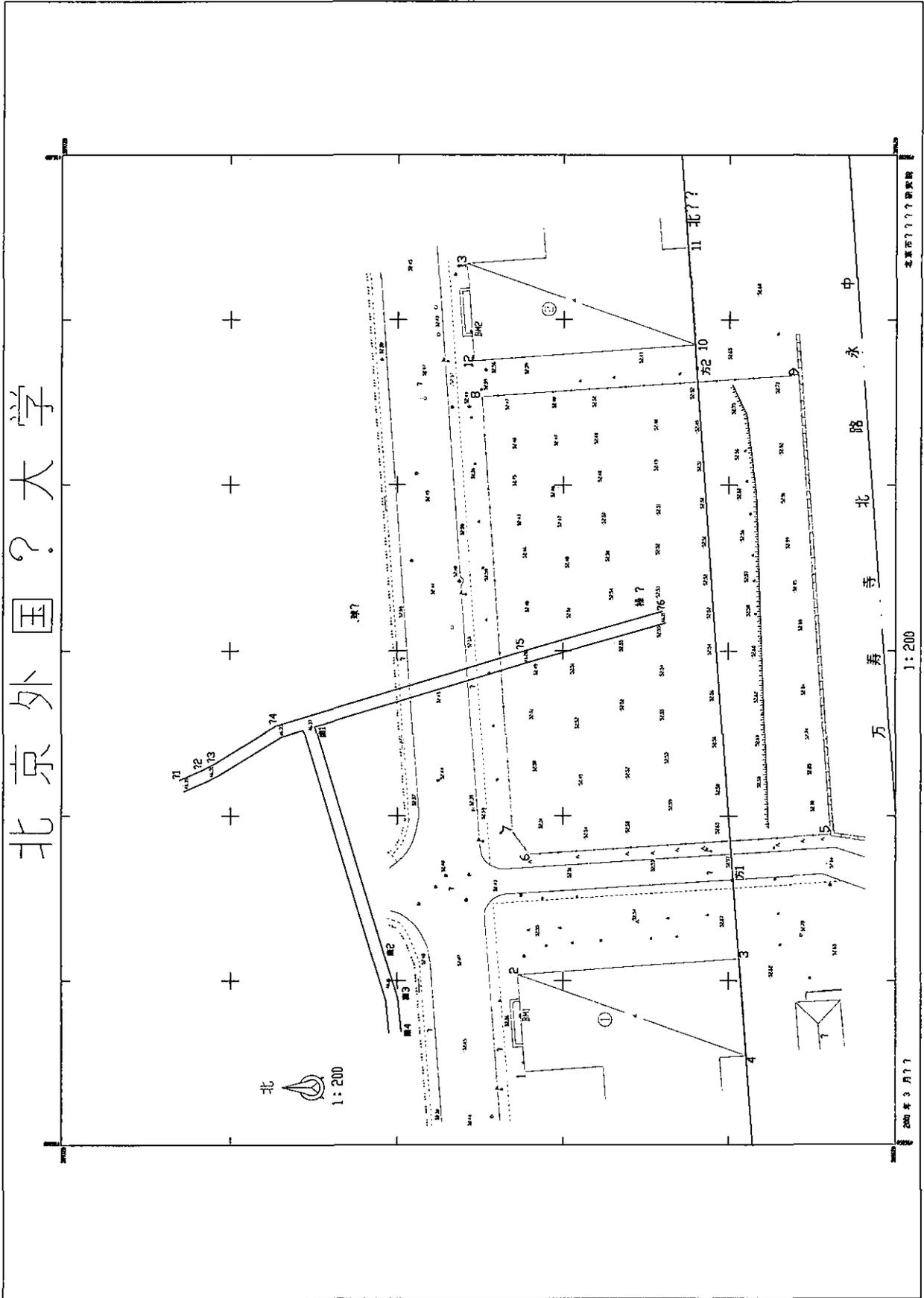
11 北紅線



1:200

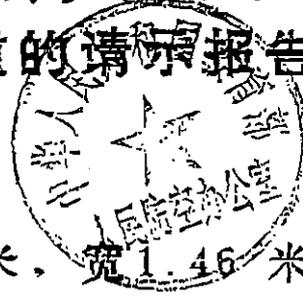


北京外国?大学



经实地考察研究后，拟同意学校意见，并清上报
关于废除部分人防通道的请示报告 中央国防机关

教育部人防办公室：



人防办：11/5/01
新巨作

我校东院有一条长约20米，宽1.46米，高2.05米的人防通道，此人防通道是“文革”期间我校人防组发动群众修建的，但因各种原因这个通道最终没有与任何人防掩蔽室接通，只是孤零零的埋于地下4米深处，成了一段盲道。

2001年 3月中日两国政府签约，日本政府无偿援助我校约6亿日元，新建我校日研中心楼，日研中心楼的建设场地下面正好是此人防通道，因此我校申请将此段人防通道废除，请批准。

同意。

张288

2001.4.23

北京外国语大学



中華人民共和国
People's Republic of China

一般指標						
政体	人民民主共和制	*1	首都	ベキン (北京、Beijing)		*2
元首	国家主席 / 江泽民 (JIANG Zemin)	*1,3	主要都市名	上海、天津、重慶、成都、石家荘、武漢		*3
独立年月日	1949年10月1日 (中華人民共和国成立)	*3,4	雇用総数	743,160 千人 (1998年)		*6
主要民族 / 部族名	漢民族92%、その他55の少数民族	*1,3	義務教育年数	9年間 (年)		*13
主要言語	中国語、各種方言、少数民族語	*1,3	初等教育就学率	122.7% (1997年)		*6
宗教	仏教、回教、キリスト教等	*1,3	中等教育就学率	70.1% (1997年)		*6
国連加盟年	1945年10月24日	*12	成人非識字率	15.0% (2000年)		*13
世銀加盟年	1945年12月27日	*7	人口密度	132.81 人/km2 (1998年)		*6
IMF加盟年	1945年12月27日	*7	人口増加率	1.3% (1980年)		*6
国土面積	9,600.00 千km2	*1,6	平均寿命	平均 70.10 男 68.10 女 72.30		*10
総人口	1,238,599 千人 (1998年)	*6	5歳児未満死亡率	36/1000 (1998年)		*6
			カロリー供給量	2,897.0 cal/日/人 (1997年)		*10

経済指標						
通貨単位	元	*3	貿易量	(1999年)		
為替レート	1 US \$ = 8.27 (2001年 3月)	*8	商品輸出	194,716 百万ドル		*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-158,509 百万ドル		*15
国家予算	(1997年)		輸入カバー率	9.8 (月) (1998年)		*14
歳入総額	432.27 十億元	*9	主要輸出品目	繊維・同製品、機械電気製品、石油・同製		*1
歳出総額	601.72 十億元	*9	主要輸入品目	工業用機械、自動車、通信機器		*1
総合収支	8,652 百万ドル (1999年)	*15	日本への輸出	42,881 百万ドル (1999年)		*16
ODA受取額	2,358.9 百万ドル (1998年)	*18	日本からの輸入	23,335 百万ドル (1999年)		*16
国内総生産(GDP)	959,030.03 百万ドル (1998年)	*6	粗外貨準備額	152,843.0 百万ドル (1998年)		*6
一人当たりGNP	750.0 ドル (1998年)	*6	対外債務残高	154,599.2 百万ドル (1998年)		*6
GDP産業別構成	農業 18.4% (1998年)	*6	対外債務返済率(DSR)	8.6% (1998年)		*6
	鉱工業 48.7% (1998年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	11.3% (1990-98年)		*6
	サービス業 32.9% (1998年)	*6	国家開発計画			
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1992年)	*6				
	鉱工業 % % (1992年)	*6				
	サービス業 % % (1992年)	*6				
実質GDP成長率	11.2% (1990年)	*6				*11

気象 (1961年～1990年平均) 観測地：北京 (北緯39度56分、東経116度17分、標高55m)														*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計	
降水量	2.7	5.9	9.1	26.5	28.8	70.8	175.7	182.1	48.8	19.0	6.2	2.3	577.9 mm	
平均気温	-4.3	-1.9	5.1	13.6	20.0	24.2	25.9	24.6	19.6	12.7	4.3	-2.3	11.8 ℃	

- *1 各国概況 (外務省)
- *2 世界の国々一覽表 (外務省)
- *3 世界年鑑2000 (共同通信社)
- *4 最新世界各国要覽10訂版 (東京書籍)
- *5 理科年表2000 (国立天文台編)
- *6 World Development Indicators2000
- *7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Yearbook 1998
- *8 Universal Currency Converter

- *9 Government Finances Statistics Yearbook1999 (IMF)
- *10 Human Development Report2000(UNDP)
- *11 Country Profile(EIU),外務省資料等
- *12 United Nations Member States
- *13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
- *14 Global Development Finance2000(WB)
- *15 International Finances Statistics 2000(IMF)
- *16 世界各国経済情報ファイル2000(日本貿易振興会)

注：商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
支払い額はマイナス標記になる

	中華人民共和國
	People's Republic of China

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)				
項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		73.74	98.90	103.82	98.30	
無償資金協力		4.81	20.67	68.86	62.30	
有償資金協力		1,414.29	1,705.11	2,029.06	2,065.83	
総額		1,492.84	1,824.68	2,201.74	2,226.43	

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)				
項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		304.75	303.73	251.77	301.62	
無償資金協力		83.12	24.99	15.42	38.22	
有償資金協力		992.28	533.01	309.66	818.33	
総額		1,380.15	861.73	576.86	1,158.16	

OECD 諸国の経済協力実績		(支出純額、単位：百万ドル)				
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)	
二国間援助 (主要供与国)	699.6	1,032.0	1,731.6	2,877.7	4,609.3	
1. Japan	339.8	818.4	1,158.2	-189.3	968.9	
2. Germany	135.4	185.9	321.3	1,203.4	1,524.7	
3. United Kingdom	55.0	0.4	55.4	916.4	971.8	
4. Canada	46.1	6.2	52.3	131.0	183.3	
多国間援助 (主要援助機関)	72.8	566.7	639.5	1,863.8	2,503.3	
1. IDA			553.8	0.0	553.8	
2. EC			21.7	7.4	29.1	
その他	3.0	-15.2	-12.2	0.0	-12.2	
合計	775.5	1,583.4	2,358.9	4,741.6	7,100.5	

援助受入窓口機関
技術協力：科学技術部国際合作司アジアアフリカ処 無償：対外貿易経済合作部国際経貿関係司第6処 協力隊：科学技術部

*17 我が国の政府開発援助1999(国際協力推進協会)
*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2000 OECD
*19 JICA資料